

データ集 2023

環境		1
安全・品質		22
知的財産		29
人材		30

【第三者による保証について】

「データ集 2023」では 2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日までの気候変動・環境保全、2022 年 1 月 1 日から 2022 年 12 月 31 日までの労働安全にかかる★マークを付した指標データについて、KPMG あずさサステナビリティ株式会社による独立第三者保証を受け、信頼性・透明性を担保しています。

【環境に関する指標データについて】

環境に関する指標データの算出方法などは、P.36～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境

基本的な考え方

カネカグループは、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、それぞれの段階で地球環境の保護に取り組み、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的な発展と豊かな社会の実現を目指しています。

環境マネジメントシステム

■ ISO140001 認証取得状況

事業所・グループ会社	登録証番号
高砂工業所	JCQA-E-0105
大阪工場	JCQA-E-0053
滋賀工場	JCQA-E-0015
鹿島工場	JCQA-E-0054
(株)ヴィーネックス	JSAE1511
(株)大阪合成有機化学研究所	JCQA-E-0343
カネカソーラーテック(株)	JQA-EM6704
関東スチレン(株)	JEN-2024.0
サンビック(株)	JMAQA-E841
昭和化成工業(株)羽生本社・工場	E0062
セメダイン(株)茨城工場、三重工場	JCQA-E-0366
セメダイン(株)衣浦工場	497791UM15
龍田化学(株)古河工場	E2271
栃木カネカ(株)	E2163
カネカベルギー N.V.	97 EMS 002g
カネカマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカイノバイティブファイバース Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカエペラン Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカアピカルマレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	EMS00400
カネカタイランド Co., Ltd.	EMS727351

■ エコアクション21認証取得状況

グループ会社	認証・登録番号
OLED 青森(株)	0010329
カネカ関東スチロール(株)	0004259
(株)カネカサンスパイ	0003556
カネカ中部スチロール(株)	0006600
カネカ西日本スチロール(株) 本社・佐賀工場、鹿児島工場、長崎工場、広島工場	0003949
(株)カネカフード	0003491
カネカフォームプラスチックス(株) 真岡工場	0003247
カネカ北海道スチロール(株)	0001805
(株)カネカメディックス	0001893
九州カネライト(株)	0001637
高知スチロール(株)	0011039
太陽油脂(株)	0003575
(株)東京カネカフード	0003473
長島食品(株)	0003093
北海道カネライト(株)	0001905

環境パフォーマンス

マテリアルバランス

2022 年度実績

INPUT（エネルギー・資源の投入）

凡例（上から順に）
カネカおよび国内グループ会社（※1）
海外グループ会社

主原材料
1,398.2 288.8 千トン
エネルギー (GWh換算)
3,802 ★ 1,042 GWh
水
27.3 ★ 6.8 百万m ³

カネカ
国内グループ会社
47社
海外グループ会社
16社

OUTPUT（各種物質の排出・製品化）

製品 大気へ
水域へ 廃棄物

製品	GHG (Scope1, 2)	SOx
1,749.8 282.0 千トン	1,095 ★ 千トン 269 CO ₂ e	81.6 ★ トン 4.4
NOx	ばいじん	PRTR法対象物質
786.7 ★ トン 127.1	21.9 ★ トン 3.6	152.4 ★ トン -
COD	SS	PRTR法対象物質
228.7 ★ トン 102.5	188.4 ★ トン 43.5	16.2 ★ トン -
窒素	リン	
144.8 ★ トン 2.4	3.5 ★ トン 0.5	
最終埋立処分量	外部再資源化量	外部減量化量
279.9 ★ トン 4,233.8	47,390.1 ★ トン 5,497.7	5,304.3 ★ トン 5,586.9

※1 カネカ、カネカ国内連結子会社 40 社、および非連結子会社 7 社。ただし、国内連結子会社には、セメダイン(株)の子会社は含んでいません。

(注)算出方法については、P.36～の「環境に関する指標データの算出方法と説明」をご確認ください。

環境会計

■ 環境保全コスト(投資額・費用額)

(単位:百万円)

分類	主な取り組み内容	2020 年度		2021 年度		2022 年度	
		投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,049	5,637	3,987	6,048	893	6,350
①公害防止コスト	大気、水質の公害防止対策	947	3,338	3,737	3,881	835	4,124
②地球環境保全コスト	温暖化防止(省エネ)対策など	-	-	-	-	-	-
③資源循環コスト	廃棄物の処理、リサイクル、減量化	102	2,299	250	2,167	59	2,227
上・下流コスト	製品等のリサイクル・回収・処理	0	25	0	25	0	24
管理活動コスト	社員への環境教育、環境負荷の監視・測定など	0	397	1	419	0	423
研究開発コスト	環境保全に資する製品の研究・開発など	-	9,169	-	9,219	-	11,876
社会活動コスト	緑化、景観保護活動、環境情報公開など	1	114	0	107	0	84
環境損傷コスト	環境保全の賦課金(SOx 賦課金)	0	8	0	2	0	9
合計		1,050	15,350	3,988	15,820	893	18,766

集計方法:環境省「環境会計ガイドライン 2005 年版」を参考に、一部カネカ独自の考え方を加えて、カネカ全工場と国内グループ会社 30 社(生産会社)を対象に算出しています。

(注)地球環境保全コスト投資額および費用額、研究開発コスト投資額は、集計対象に含めていません。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 環境保全効果(物量単位)

分類	内容	項目	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	SOx	トン	61.7	85.5	81.6
		NOx	トン	877.1	876.3	786.7
		COD	トン	220.9	236.2	228.7
		PRTR 排出量	トン	188.3	166.0	168.6
地球環境	温室効果ガス排出量	GHG	千トン CO ₂ e	1,177.1	1,219.6	1,095.3
	エネルギー使用量	GWh 換算	GWh	4,092	4,247	3,802
資源循環	最終埋立処分量	埋立量	トン	479.5	350.2	279.9
	外部リサイクル推進	再資源化量	トン	55,750.8	48,906.8	47,390.1

■ 環境保全対策に伴う経済効果(貨幣単位)

(単位:百万円)

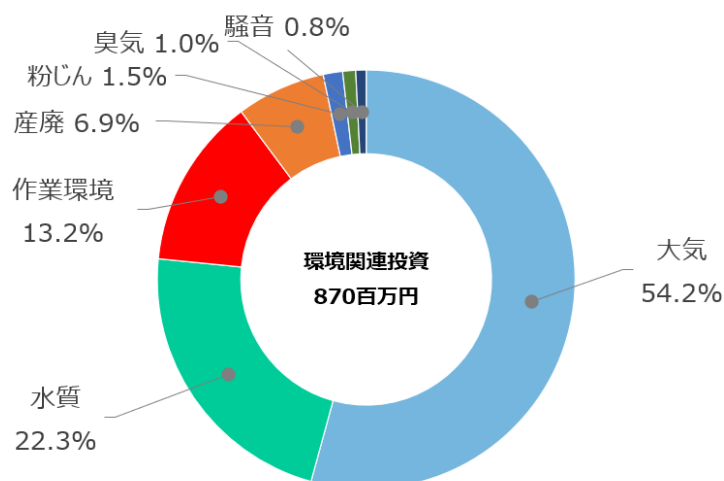
内容	2020 年度	2021 年度	2022 年度
リサイクル等により得られた収入額	189	184	198
省資源・原単位向上による費用の削減(※2)	1,335	-19	-134
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減(※2)	110	448	306
省エネルギー等による費用の削減	24	422	84
合計	1,657	1,035	453

(注)合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

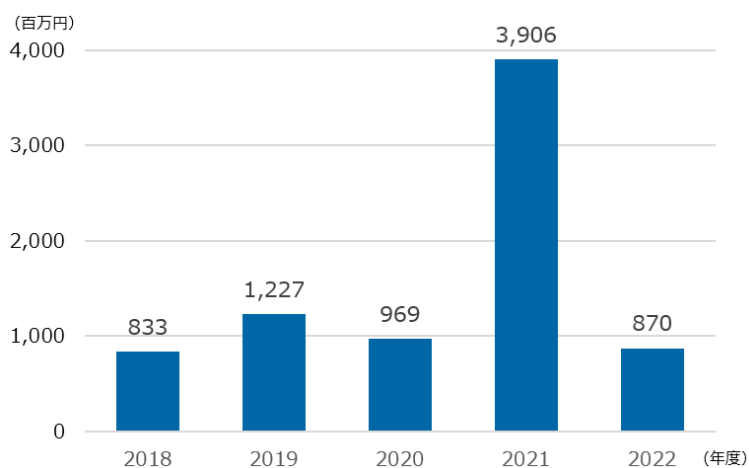
※2 国内の一部事業所において、「省資源・原単位向上による費用の削減」と「リサイクル等に伴う費用の削減」について 2022 年度実績を算定する際に、正負の取り扱いが逆であったことが判明したため、2020 年度と 2021 年度の実績値を修正しました。

環境関連投資の実績・推移(カネカ)

■ 環境関連投資の内訳(2022 年度)

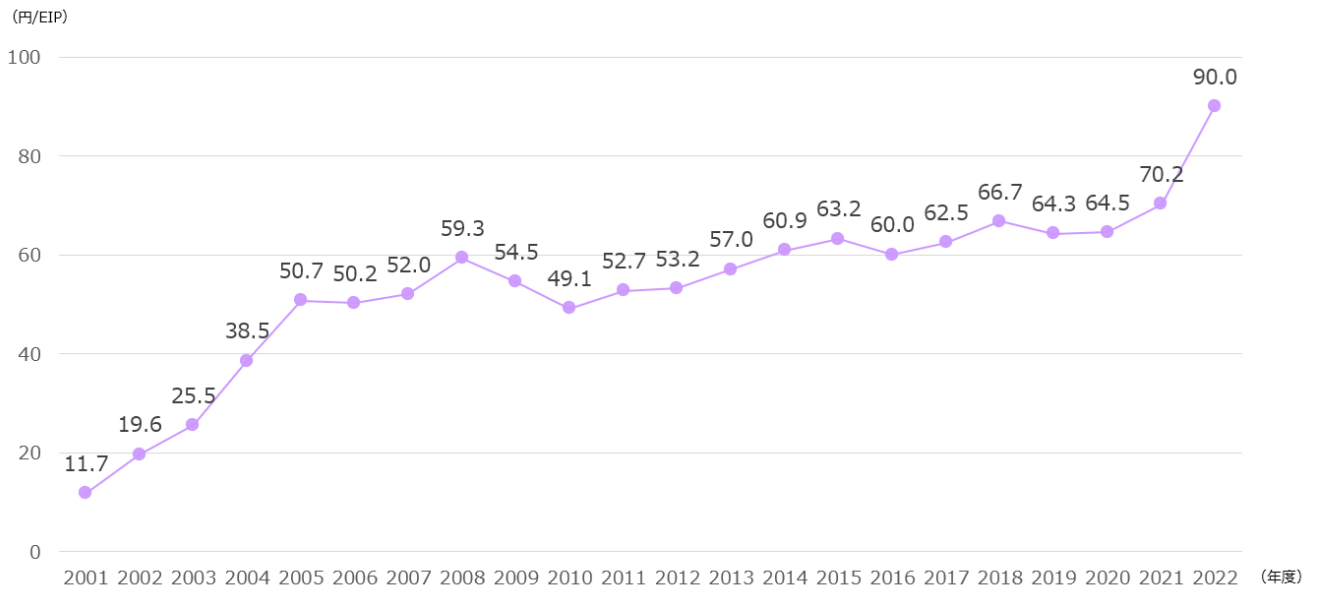


■ 環境関連投資額推移

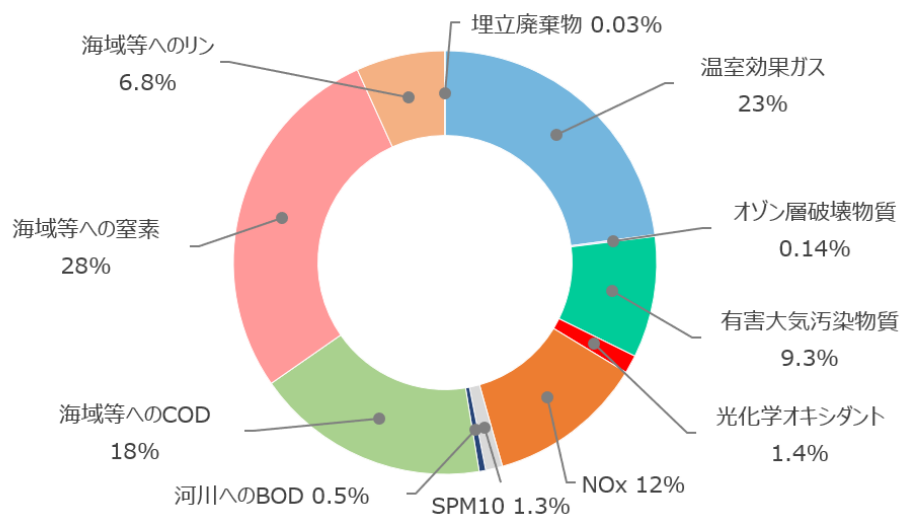


環境効率(カネ力)

■ 環境効率



■ 総環境負荷量(EIP)の内訳



(年度)	売上高(百万円)	環境負荷量(億 EIP)	環境効率(円/EIP)
2020	279,774	43.3	64.5
2021	334,675	47.7	70.2
2022	369,172	41.0	90.0

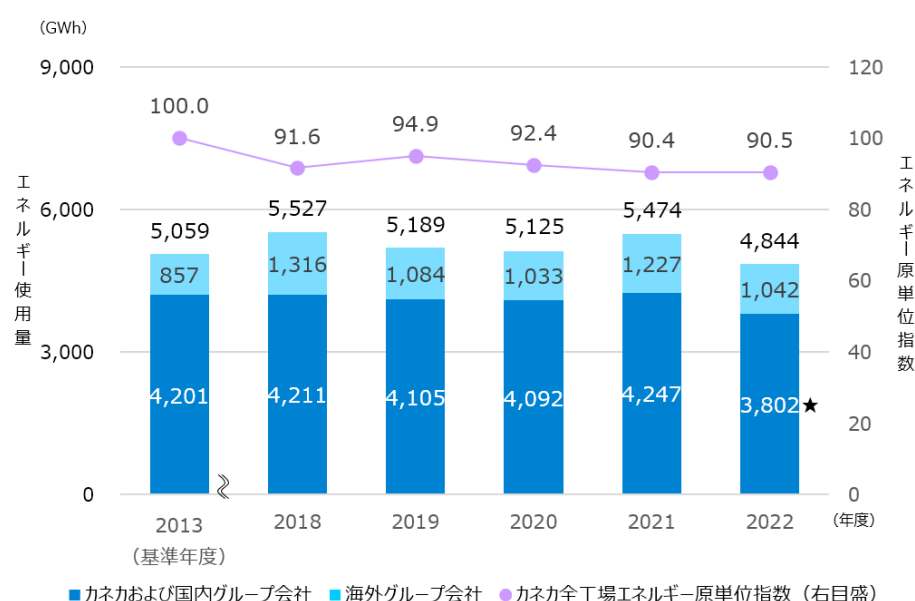
気候変動への取り組み

■ カネカ全工場の省エネルギー活動の目標および実績

目標		2022 年度実績	評価
エネルギー原単位指数	年平均 1%以上低減	カネカ全工場 90.5(前年度比 100.1%) 5 年度間平均変化率 99.7%	×
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	年平均 1%以上低減(係数固定) 2022 年度到達目安 91.4 (2030 年度目標 84.3)	カネカ全工場 85.0	◎

省エネルギー活動

■ エネルギー使用量・エネルギー原単位指数



■ カネカグループのエネルギー使用量(2022 年度)

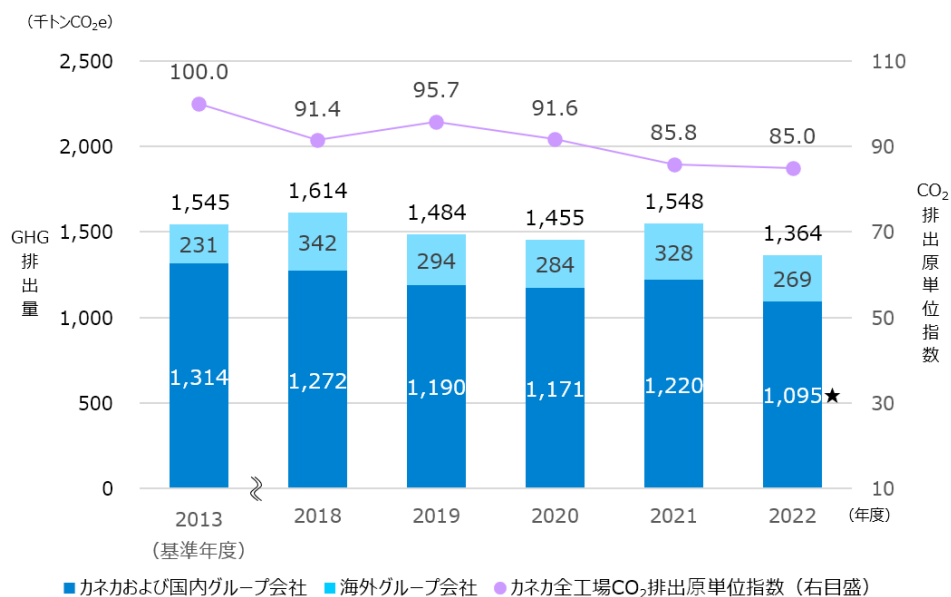
	カネカおよび 国内グループ会社	海外グループ会社	合計
エネルギー使用量(GWh 換算) (GWh/年)	3,802★ (うちカネカ 3,328)	1,042	4,844
エネルギー使用量(原油換算) (千 kL/年)	531★ (うちカネカ 461)	138	669

■ カネカのエネルギー使用量推移

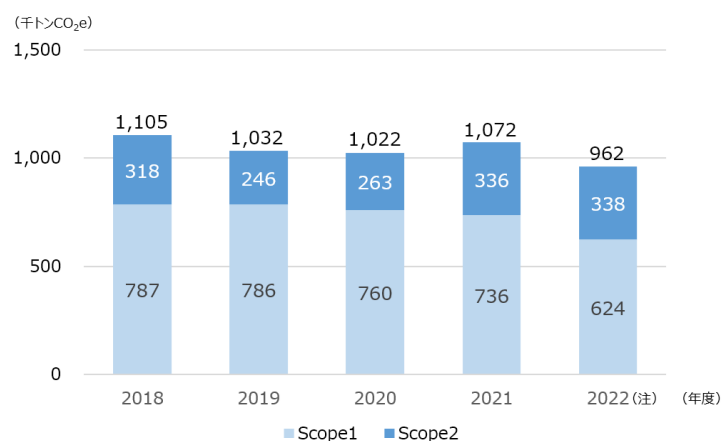
(年度)	2019	2020	2021	2022
エネルギー使用量(GWh 換算) (GWh/年)	3,584	3,579	3,731	3,328
エネルギー使用量(原油換算) (千 kL/年)	432	446	484	461

CO₂排出原単位低減活動

■ GHG 排出量・エネルギー起源 CO₂排出原単位指数



■ カネカの Scope1、2 排出量の推移



(注)当社グループの敷地内に設置されたエネルギー供給会社が保有しているコージェネレーションシステムについて、当該設備での燃料使用量を基に排出量を算定してきましたが、2022 年度実績より当該設備で生成され当社グループが購入した熱および電力使用量に基づく算定方法へ変更したことに伴い、Scope1、2 排出量総量に占める Scope1 の割合が従来より減少し、Scope2 の割合が増加しました。

■ Scope1、2 排出量(2022 年度)

(千トン CO₂e/年)

	カネカおよび 国内グループ会社	海外グループ会社	合計
Scope1 直接排出(※1)	689★ (うちカネカ 624)	102	791
Scope2 購入電力・熱に係る間接排出(※2)	407★ (うちカネカ 338)	166	573
合計	1,095★ (うちカネカ 962)	269	1,364

(注) 合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

※1 非エネルギー起源 CO₂ およびメタンと一酸化二窒素の CO₂ 換算値を含みます。

※2 カネカおよび国内グループ会社のロケーション基準で算定した Scope2 排出量は 519 千トン CO₂e(うちカネカ 449 千トン CO₂e)でした。海外グループ会社の Scope2 排出量はマーケット基準とロケーション基準で同じ値となります。

サプライチェーンでの事業活動に伴う GHG 排出量

■ カネカグループの Scope3カテゴリ別排出量(2022 年度)

(千トン CO₂e/年)

カテゴリ		カネカ	国内グループ会社	海外グループ会社	合計
1	購入した製品・サービス	1,707.6★(※3)	—	—	1,707.6
2	資本財	55.9	—	—	55.9
3	スコープ 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連の活動	153.4★	—	—	153.4
4	上流の輸送・流通	21.4★	—	—	21.4
5	事業から発生する廃棄物	3.4★	11.4	11.8	26.6
6	出張	4.0	0.5	0.4	4.9
7	社員の通勤	1.1	1.5	1.2	3.8
8	上流のリース資産	0.0	—	—	0.0
9	下流の輸送・流通	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
10	販売した製品の加工	(※4)	(※4)	(※4)	(※4)
11	販売した製品の使用	(※5)	(※5)	(※5)	(※5)
12	販売した製品の廃棄	539.8	106.8	235.0(※6)	881.6
13	下流のリース資産	0.02	—	—	0.02
14	フランチャイズ	—(※7)	—	—	—
15	投資	397.4	—	—	397.4
Scope3 排出量計		2,884.1	120.2	248.4	3,252.7

(注) 表中に記載の — は、未算定です。

※3 従来は各工程に投入した原材料(中間製品を含む)を対象としていましたが、2022 年度より、原材料として購入したものを算定対象にすることに変更しました。

※4 中間製品の割合が多く、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため対象外です。

※5 一部製品の使用で排出量が発生しますが、Scope3 排出量全体の 0.1%未満であることが確認できたため、算定範囲から除外しました。

※6 Kaneka Medical Vietnam Co.,Ltd.については製品の重量換算ができていないため、算定対象に含めていません。

※7 フランチャイズ店舗を保有していないため対象外です。

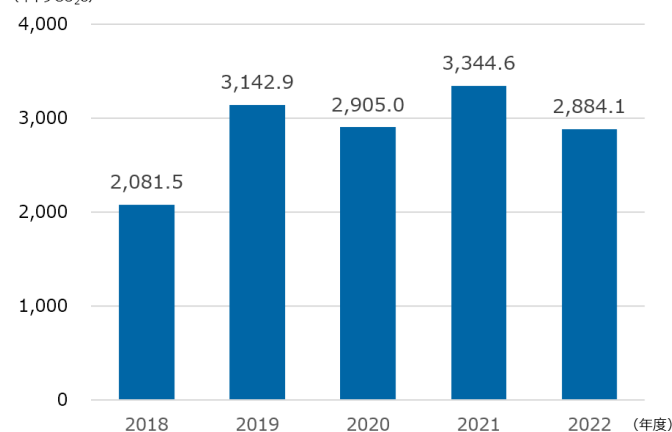
■ カネカの Scope 1、2、3排出量の推移

(千トン CO₂e/年)

(年度)	2019	2020	2021	2022
Scope 1 排出量	785.7	759.9	736.1	624.1
Scope 2 排出量	246.4	262.5	335.7	338.2
Scope 1、2 排出量合計	1,032.1	1,022.4	1,071.8	962.3
Scope 3 排出量合計	3,142.9	2,905.0	3,344.6	2,884.1

■ カネカの Scope3排出量の推移

(千トンCO₂e)



(注) 2018 年度から 2019 年度において Scope3 排出量が大きく増加した要因は、算定対象カテゴリの追加によるものです。また、2022 年度よりカテゴリ1の原材料購買データの取得方法を変更しました。

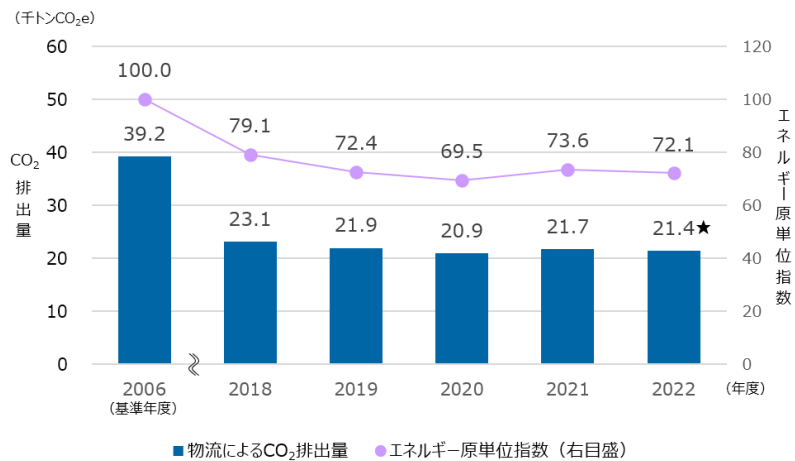
省エネルギー設備投資の促進

■ 環境設備投資促進制度実績

年度	投資額	件数	年間 CO ₂ 削減量
2018	2 億円	24 件	1,748トン CO ₂
2019	2 億円	29 件	1,227トン CO ₂
2020	2 億円	27 件	1,010トン CO ₂
2021	3 億円	36 件	1,757トン CO ₂
2022	3 億円	30 件	2,319トン CO ₂

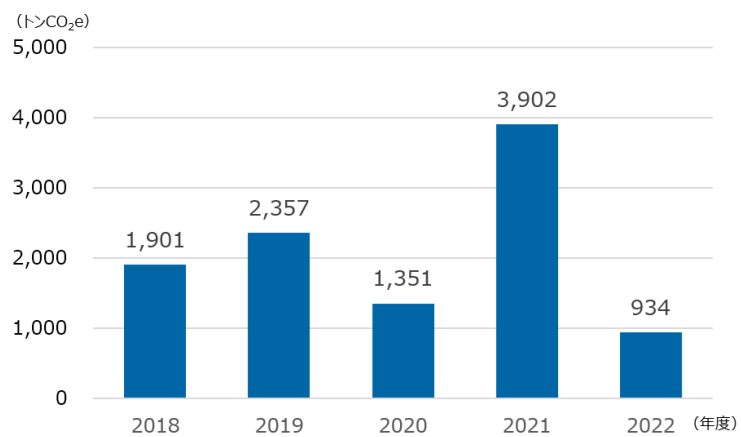
物流部門の省エネルギーの取り組み

■ 物流によるCO₂排出量・エネルギー原単位指数(カネカ)



「フロン排出抑制法」への対応

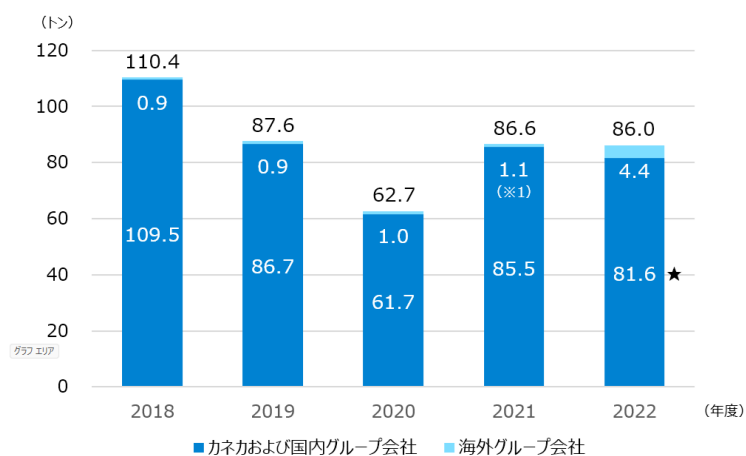
■ カネカのフロン類算定漏えい量



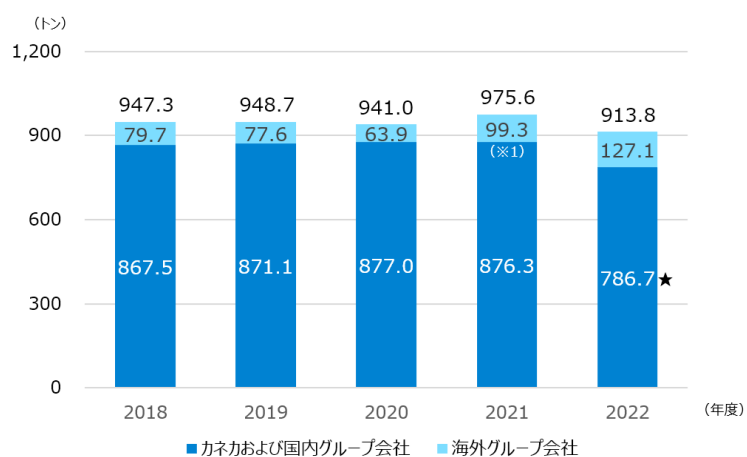
汚染防止と化学物質管理

大気汚染防止

SOx 排出量

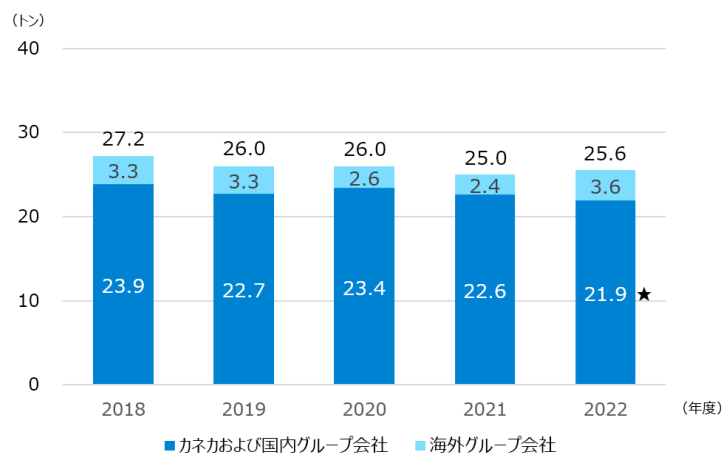


NOx 排出量



※1 海外グループ会社の一部事業所で、SOx と NOx の排出量の算定漏れがあり、2021 年度実績値を修正しました。

ばいじん排出量

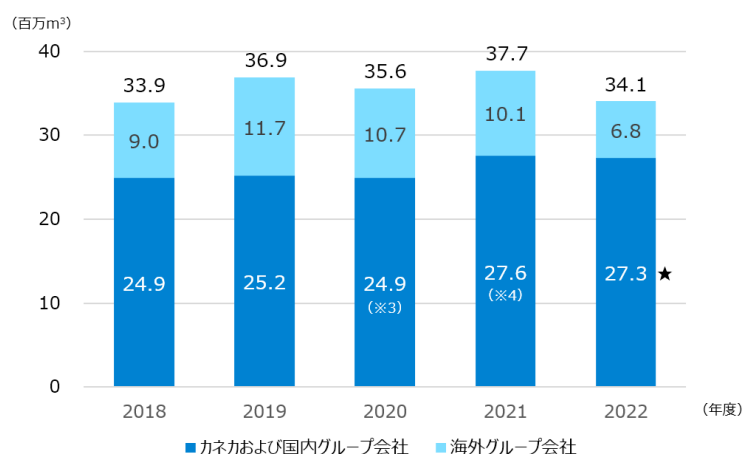


■ カネカの大気への排出量の推移

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
SOx 排出量(トン)	74.5	70.1	48.9	71.6	68.8
NOx 排出量(トン)	825.7	834.9	828.1	830.7	738.9
ばいじん排出量(トン)	22.8	21.7	22.3	21.7	20.5

水の保全

■ 水使用量(※2)

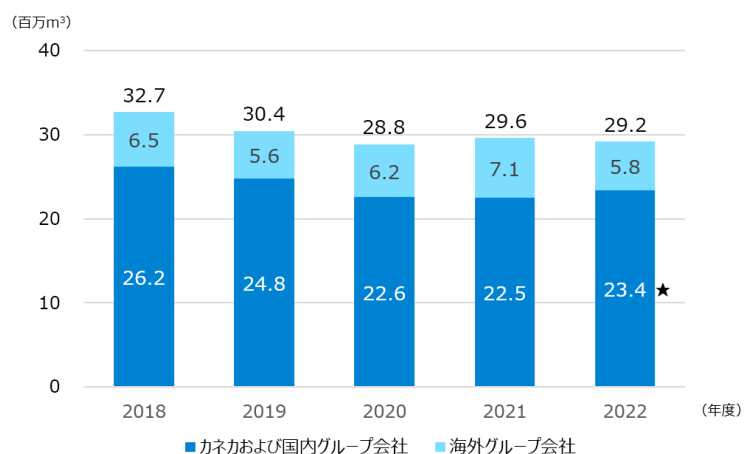


※2 工場部門以外の非製造施設も含みます。

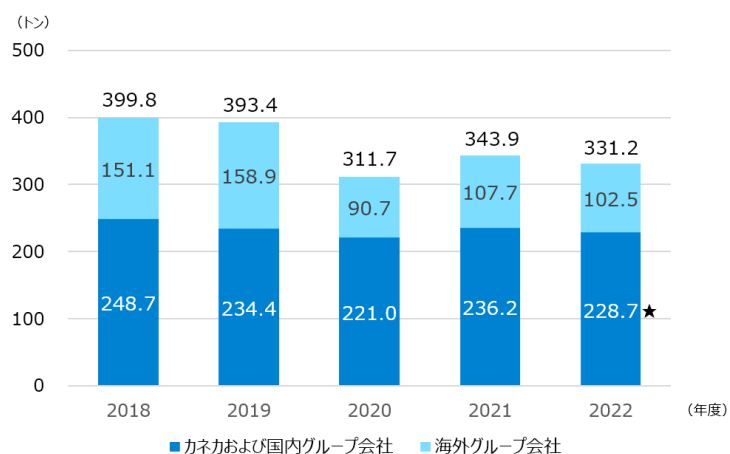
※3 2021 年度実績より国内グループ会社を第三者保証の対象とするに当たり、2020 年度データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、2020 年度実績値を修正しました。

※4 従来は計量器を設定していなかったため、集計に含めていなかった国内の一部事業所の海水の使用量を、2021 年度より集計に含めました。なお、当該海水は従前から排水量には含めています。

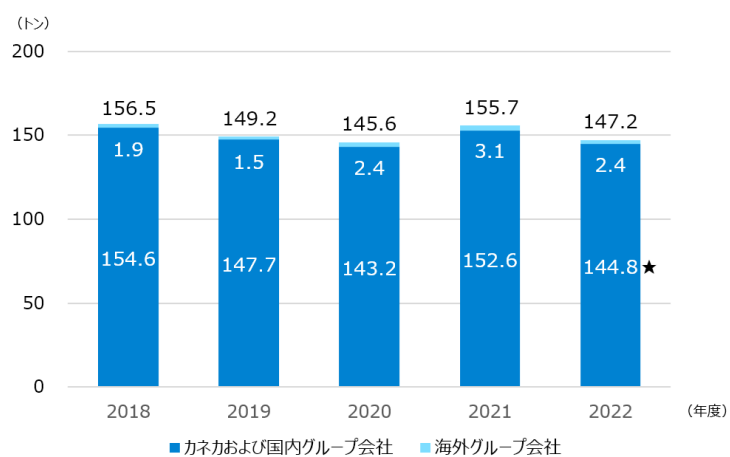
■ 排水量(※2)



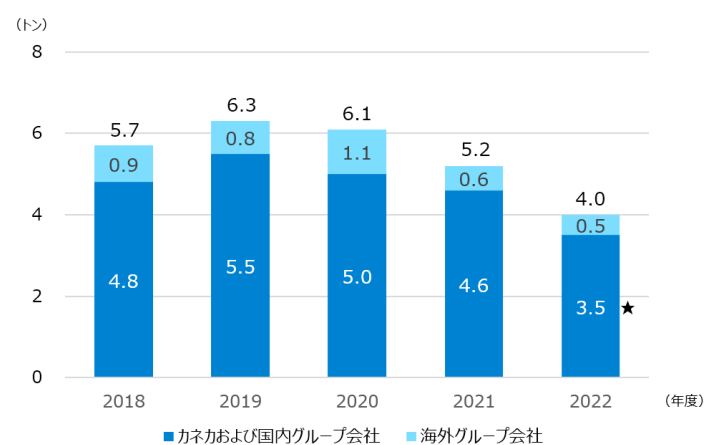
■ 排水中の COD(化学的酸素要求量)(※2)



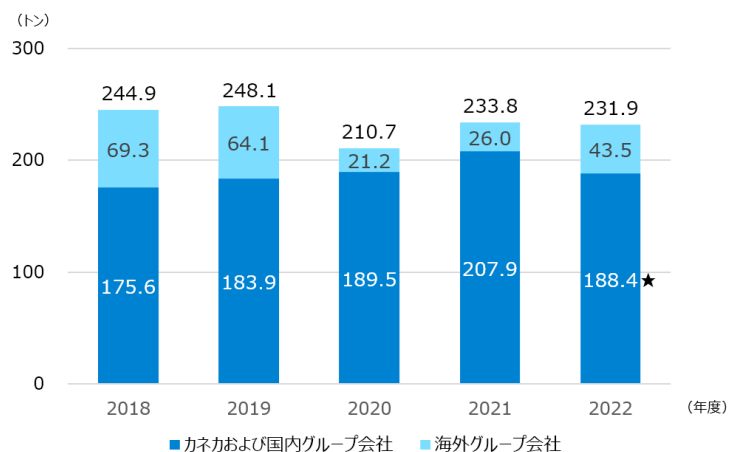
■ 排水中の窒素量(※2)



■ 排水中のリン量(※2)



■排水中のSS(浮遊物質)量(※2)

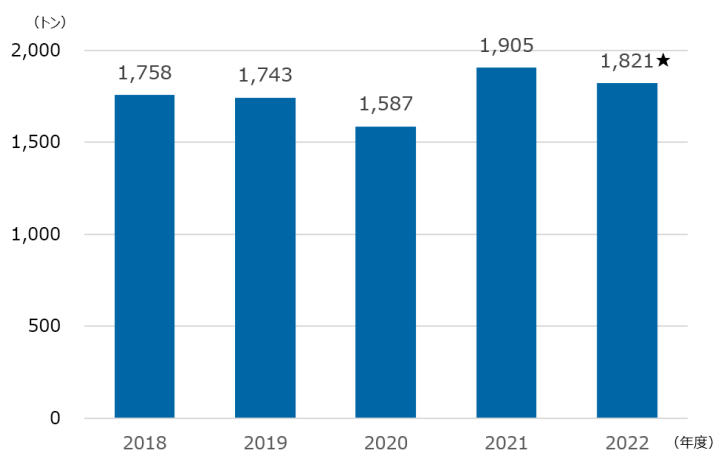


■ カネカの水域への排出量の推移

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
水使用量(百万m ³)	21.6	21.8	21.5	24.3	24.2
排水量(百万m ³)	23.0	21.5	19.5	19.5	20.6
排水中の COD(トン)	241.4	227.4	215.7	230.2	219.3
排水中の窒素量(トン)	153.5	146.5	141.9	150.7	142.5
排水中のリン量(トン)	4.7	5.3	4.9	4.4	3.3
排水中の SS 量(トン)	170.1	178.2	183.4	199.7	176.5

VOC(揮発性有機化合物)排出削減

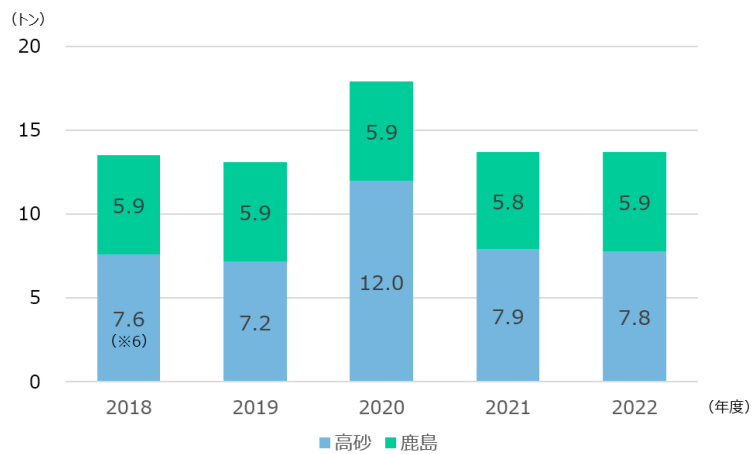
■ VOC(※5)排出量(カネカ)



※5 VOC(揮発性有機化合物):大気中に排出、または飛散したときに容易に揮発する物質で、浮遊粒子状物質の生成や光化学オキシダントの原因になるとされている有機化合物のことです。

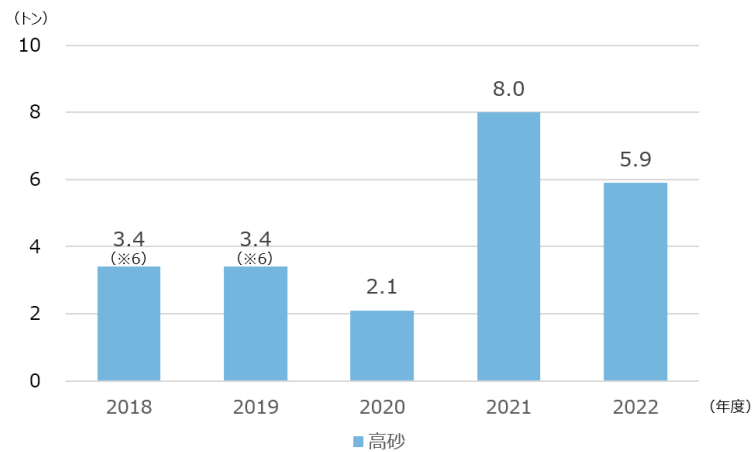
有害大気汚染物質(カネカ工場別6物質のデータ)

■ クロロエチレン大気排出量

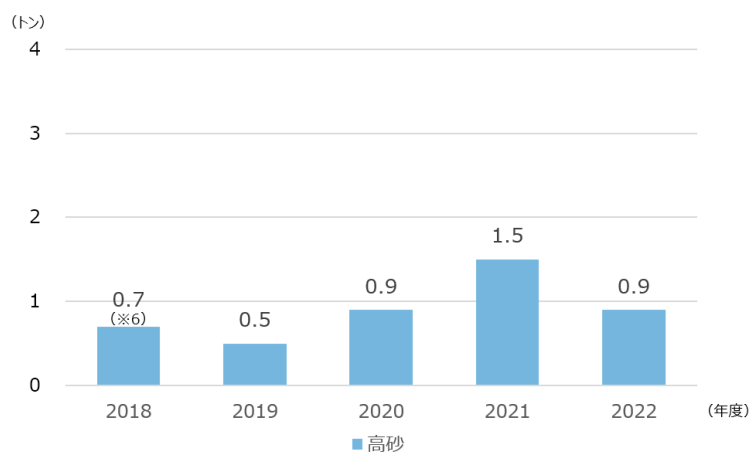


※6 データを見直した結果、入力ミスなどが発見されたため、実績値を修正しました。

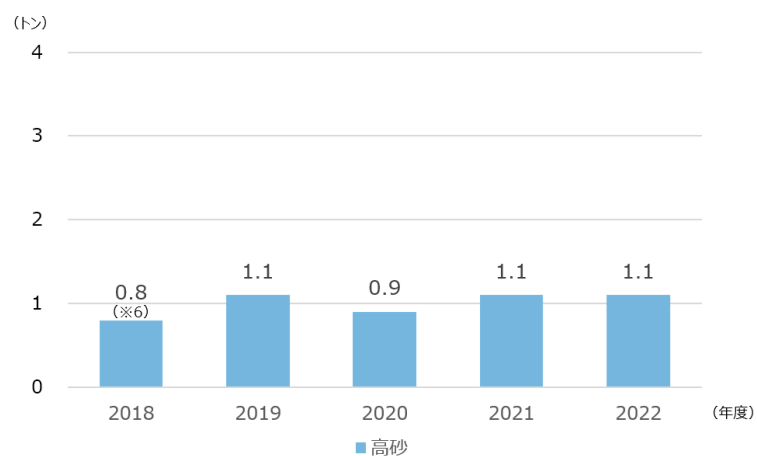
■ 1,2-ジクロロエタン大気排出量



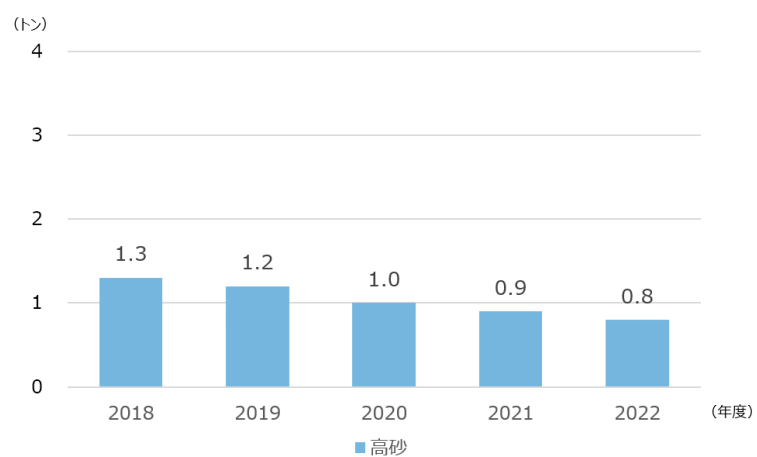
■ クロロホルム大気排出量



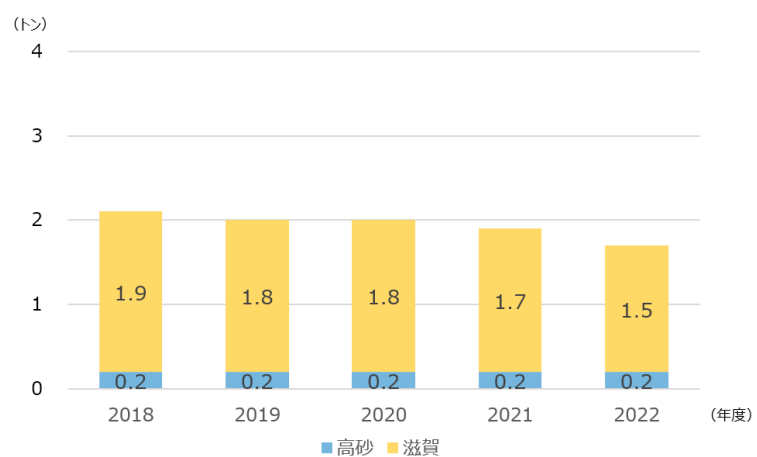
■ アクリロニトリル大気排出量



■ 1,3-ブタジエン大気排出量



■ ジクロロメタン大気排出量



PRTR法対象物質

■ カネカのPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2022 年度						2021 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水域 への 排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	392	ノルマル-ヘキサン	24,336	0	0	0	24,336	107,985	19,476
	94	クロロエチレン (別名:塩化ビニル)	13,722	470	0	0	14,192	942	14,044
	275	ドデシル硫酸 ナトリウム	0	8,479	0	0	8,479	0	8,479
	134	酢酸ビニル	6,191	295	0	0	6,486	0	6,168
	157	1,2-ジクロロエタ ン	5,943	33	0	0	5,976	0	8,005
	420	メタクリル酸メチル	5,255	3	0	0	5,258	11	5,470
	240	スチレン	4,312	38	0	0	4,350	12,067	5,425
	7	アクリル酸 ノルマル-ブチル	3,306	0	0	0	3,306	4,005	3,670
	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	2,244	941	0	0	3,185	181,835	5,607
	123	3-クロロプロペン (別名:塩化アリル)	2,827	0	0	0	2,827	0	3,107
上記 10 物質以外の小計			8,774	5,879	0	0	14,653	73,541	16,685
全物質合計			76,911	16,137	0	0	93,048	380,386	96,136

(注)PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、カネカの届出対象物質数は 60 種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

■ 国内グループ会社のPRTR法対象化学物質の排出量・移動量

(単位:kg)

	改正 政令 指定 番号	化学物質の名称	2022 年度						2021 年度
			排出量					移動量	排出量
			大気への 排出	公共用水域 への 排出	当該事業所 における土 壌への排出	当該事業所 における埋 立処分	合計	合計	合計
排 出 量 の 多 い 10 物 質	232	N,N-ジメチル ホルムアミド	41,111	0	0	0	41,111	24,596	26,035
	300	トルエン	19,763	0	0	0	19,763	336,233	21,009
	186	ジクロロメタン (別名:塩化メチ レン)	7,336	0	0	0	7,336	133,576	14,273
	80	キシレン	2,517	0	0	0	2,517	0	2,486
	296	1,2,4-トリメチ ルベンゼン	2,696	0	0	0	2,696	0	2,662
	56	エチレンオキシド	700	0	0	0	700	0	351
	355	フタル酸ビス (2-エチルヘキシ ル)	489	33	0	0	522	251,257	759
	242	N,N-ジメチル アセトアミド (DMAC)	516	0	0	0	516	25,000	1,690
	392	ノルマル-ヘキサ ン	240	0	0	0	240	4,130	470
	438	メチルナフタレン	74	0	0	0	74	0	41
上記 10 物質以外の小計			50	2	0	0	52	18,944	103
全物質合計			75,492	35	0	0	75,527	793,736	69,879

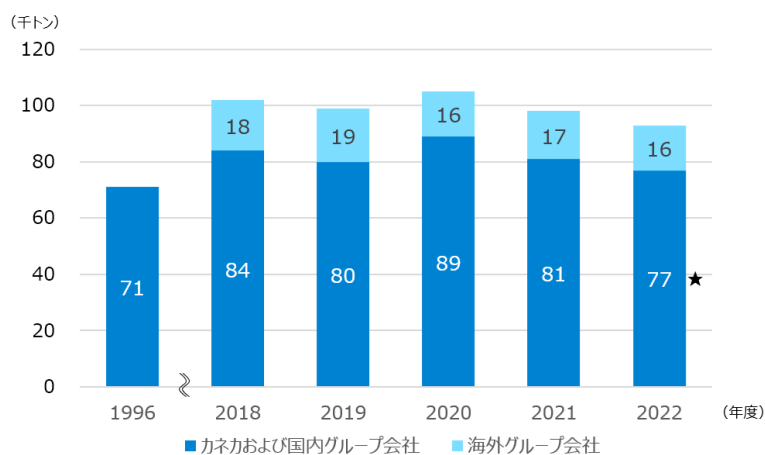
(注)PRTR 法届出対象の 462 物質のうち、国内グループ会社の届出対象物質数は 28 種類。

合計は四捨五入の関係で合致しない箇所があります。

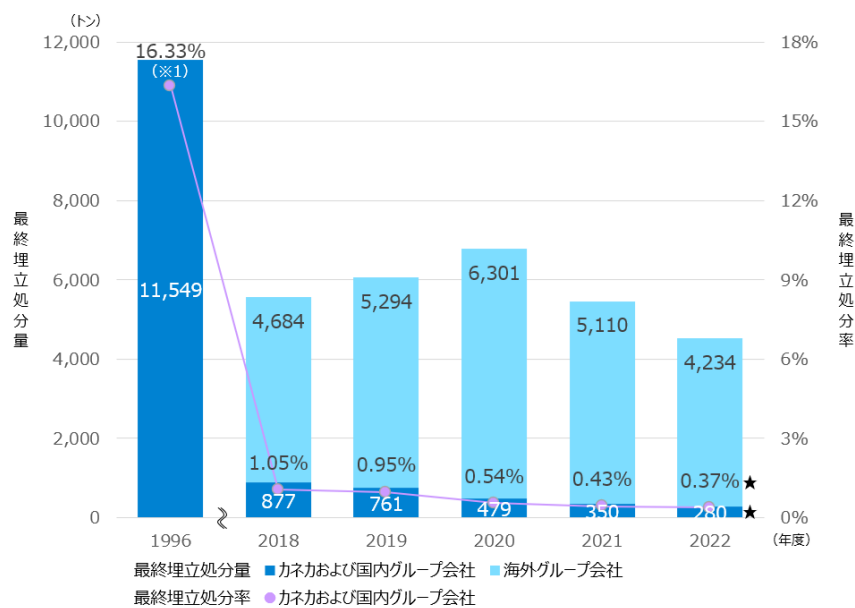
廃棄物削減と資源循環

産業廃棄物の最終埋立処分量削減

■ 廃棄物発生量

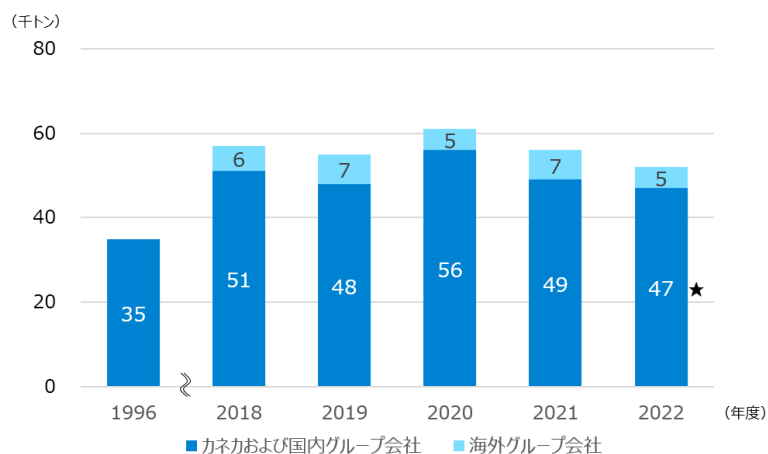


■ 最終埋立処分量・処分率

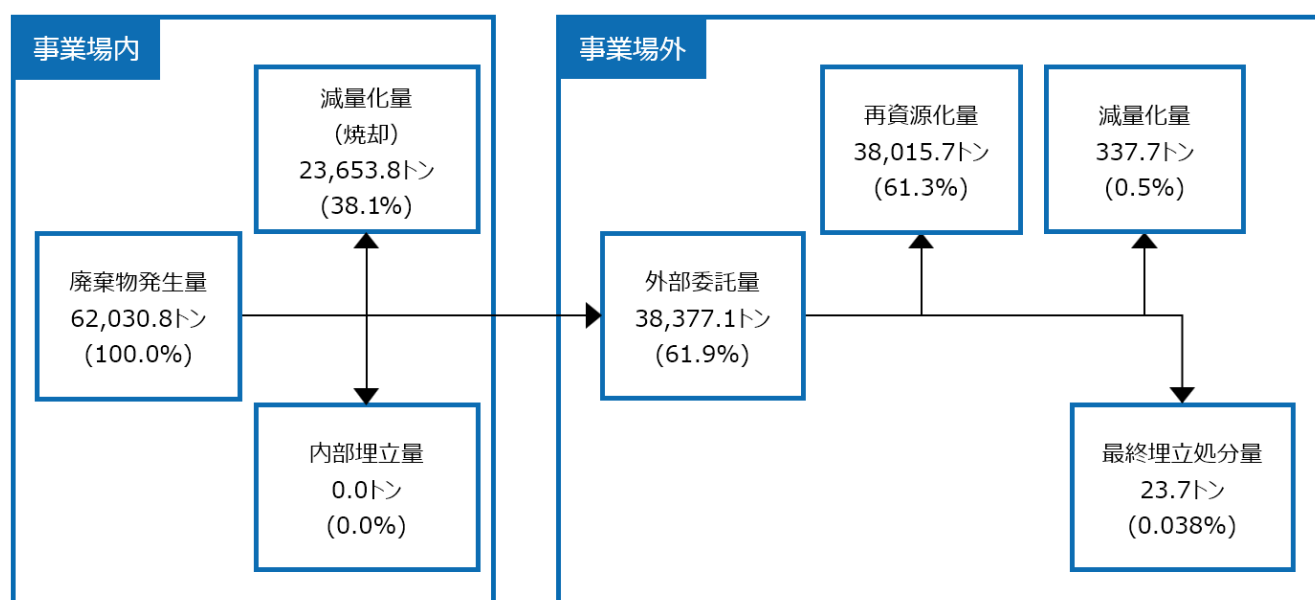


※1 1996年度の最終埋立処分率について、四捨五入の関係で小数点以下2桁目の数値が誤っていたため、修正を行いました。

■ 再資源化量



■ カネカの廃棄物とその処分方法の内訳(2022 年度実績)



■ カネカの廃棄物の推移

(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
最終埋立処分量(トン)	2.2	23.1	29.4	34.5	23.7
最終埋立処分率(%)	0.003	0.035	0.041	0.053	0.038
廃棄物発生量(トン)	67,902	65,917	72,402	64,864	62,031
再資源化量(トン)	42,711	40,060	47,421	39,719	38,016

安全・品質

基本的な考え方

カネカグループは、「安全」を経営の最重要課題と位置付け、「安全に関する基本方針」を制定し、全社員およびカネカグループで働く協力会社を含む関係者全員が、健全かつ安全な職場づくりに取り組み、労働災害ゼロおよびプロセス事故ゼロを目指します。

品質に関しては、安全・安心な製品の安定供給を通して、お客様の満足と社会に貢献するために、製品の設計、開発からお客様にお届けするまでを対象とし、品質マネジメント規程を定め、日々の製品の品質管理、安全確保を徹底しています。

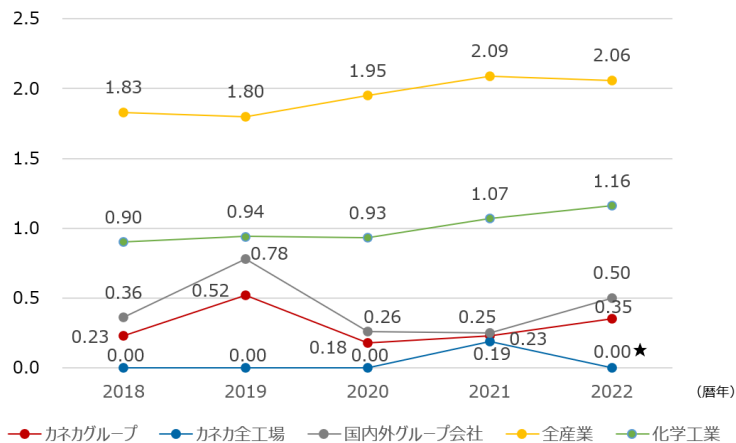
■ 総合防災訓練

事業場名	実施年月日	参加者	内容
高砂工業所	2022 年 12 月 19 日	2,112 名	地震発生による危険物の漏えい・火災
大阪工場	2022 年 11 月 17 日	1,044 名	地震発生による火災
滋賀工場	2022 年 11 月 22 日	363 名	地震発生による火災
鹿島工場	2022 年 12 月 14 日	59 名	地震発生による危険物の漏えい・火災

■ OSHMS 認定取得状況

事業場名	所在地	認定年月日	認定番号
高砂工業所	兵庫県	2008 年 3 月 10 日	08-28-13
大阪工場	大阪府	2007 年 8 月 21 日	07-27-10
滋賀工場	滋賀県	2008 年 1 月 15 日	08-25-6
鹿島工場	茨城県	2010 年 12 月 13 日	10-8-26

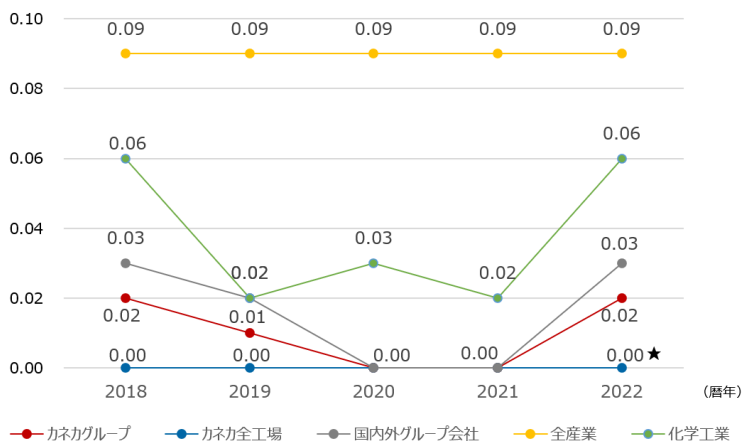
■ 災害度数率



(注)度数率:災害発生頻度を表す指標で、延べ労働時間 100 万時間当たりの死傷者数のこと。

対象範囲:正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が対象。外部への出向者ならびに協力会社の社員は含まない。

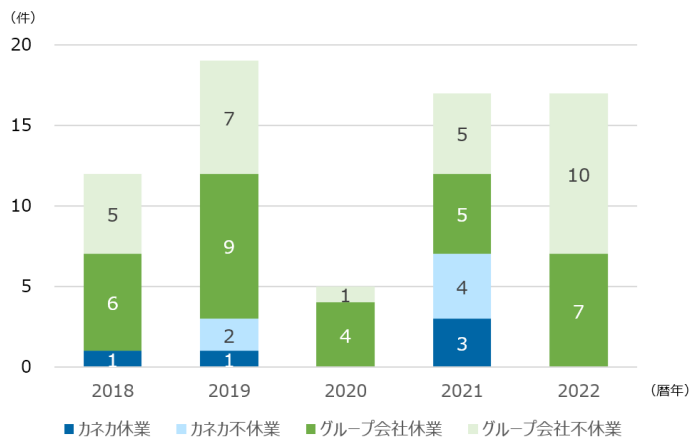
■ 災害強度率



(注)強度率:労働日数の損失によって災害の重さの程度を表す指標で、延べ労働時間 1,000 時間当たりの労働損失日数のこと。

対象範囲:正社員、嘱託社員、外部から派遣された派遣社員が対象。外部への出向者ならびに協力会社の社員は含まない。

■ 休業・不休業災害発生件数



※災害発生件数には、カナカおよびカナカグループで就業する協力会社社員を含みます。

各種認証取得状況

ISO9001 認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV:Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Vinyls and Chlor-Alkali SV	苛性ソーダ、塩酸、次亜塩素酸ソーダ、液化塩素、塩化ビニルモノマー、塩化ビニル樹脂、塩化ビニルペースト樹脂、耐熱塩化ビニル樹脂、OXY(オキシ)触媒	JCQA / JCQA-1263
Performance Polymers (MOD)SV	強化剤用樹脂(カネエース®B など)、加工性改良・特性付与樹脂(カネエース®PA など)、液状硬化性樹脂用改質剤(カネエース®MX)、射出成形用エンジニアリング樹脂(ハイパーライト®)、射出成形用ゼロ複屈折透明アクリル樹脂(ハイパーライト®)、アクリル系樹脂フィルム(サンデュレン®)	LRQA / ISO9001-006620
Performance Polymers (MS)SV	変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®など)、アクリルシリコン系ポリマー(ゼムラック®)、末端反応型液状アクリル樹脂(KANEKA XMAP®など)、イソブチレン系熱可塑性エラストマー(SIBSTAR®)	
Green Planet 推進部	生分解性ポリマー(カネカ生分解性バイオポリマー Green Planet®)	
Foam & Residential Techs SV	ビーズ法発泡ポリオレフィン樹脂および成形品(エペラン®、エペラン-PP®)、ビーズ法発泡ポリスチレン樹脂(カネパール®)、押出発泡ポリスチレンボード(カネライト®)	JCQA / JCQA-0673
北海道カネライト(株)		
九州カネライト(株)		
E & I Technology SV	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル®、ピクシオ™)、高精度光学フィルム(エルメック™)、光学用アクリル樹脂、フレキシブルディスプレイ用ポリイミドワニス、複合磁性材料(カネカフラックス®)、積層断熱材、超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ™)、熱伝導性エラストマー、カバークートインク	LRQA / ISO9001-0077397
	耐熱耐光透明樹脂および成形品	DNV / 01635-2006-AQ-KOB-RvA/JAB
PV & Energy management SV	太陽電池モジュールの設計・開発、製造、販売およびサービス 太陽光発電システム部材の販売およびサービス	JQA / JQA-QMA13200
カネカソーラーテック(株)		
カネカソーラー販売(株)		
Foods & Agris SV	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、発酵乳、フラワーペースト、バタークリーム、チョコレート、冷凍生地、チーズ、マヨネーズ、調理フィリング、調理済加工食品、イースト、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-QMA10274
高砂工業所 食品部		
(株)カネカフード		
(株)東京カネカフード		

カネカ食品(株)	加工食品およびその原材料の仕入、設計、販売、技術サービスおよび品質保証、食品加工など機械の販売	
(株)エヌ・ジェイ・エフ	委託加工先の生産指示	
OLED 事業開発プロジェクト	有機 EL 照明	JMAQA / JMAQA-2532
OLED 青森(株)		
昭和化成工業(株)	プラスチック・コンパウンド	ASR / Q0556
龍田化学(株)	プラスチックフィルム、プラスチックシート	BVJ / JP019571
サンビック(株)	合成樹脂シート・フィルム	JMAQA / JMAQA-1824
東武化学(株)	プラスチック壁紙、塩化ビニル樹脂壁紙	LRQA / YKA0958154
セメダイン(株)	一般用・工業用接着剤、シーリング材ならびに特殊塗料の開発と製造	JCQA / JCQA-0386
関東スチレン(株)	発泡スチロール成形品の製造	IIC / JN-1050.0
カネカフォームプラスチック(株)	発泡ポリオレフィン成形品の製造	ASR / Q1919
玉井化成(株)	蓄熱材(パッサーモ™)の受注から製造、検査、出荷にかかわる一連の業務	ASR / Q4131
(株)ヴィーネックス	エレクトロニクス部品	JSA / JSAQ2593
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤、フルーツ加工品、委託品(マーガリン、調味用フィリング、調整乳)	JQA / JQA-QMA15323
太陽油脂(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品、食品添加物	JQA / JQA-QMA14671
	ヘアケア、スキンケア用化粧品、デンタルケア用品および石けん、衣類、食器、住居などの洗浄用石けん製品	BVJ / 4171923
(株)カネカサンスパイス	①香辛料および香辛料を使った二次加工品の設計・開発および製造 ②一般加工食品およびその原材料の仕入れ販売	JQA / JQA-QMA11351
長島食品(株)	冷凍パイ、冷凍クッキー生地	JQA / JQA-QMA15844
栃木カネカ(株)	多層断熱材、グラファイトシートの設計と製造、酸化グラフェンの開発	ASR / ISO-9001-Q4710
カネカベルギーN.V.	樹脂改質材(カネエース®)、ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)、変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)、アクリルゾル	AIB-VINCOTTE / BE-91 QMS 028j
カネカノースアメリカ LLC	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル®)、樹脂改質材(カネエース®、カネカテルアロイ®)、耐熱塩化ビニル樹脂、変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)	BSI / FM72722
カネカマレーシア Sdn.Bhd.	樹脂改質材(カネエース®)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカペーストポリマー Sdn. Bhd.	塩化ビニルペースト樹脂	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカアピカルマレーシア Sdn.Bhd.	超耐熱ポリイミドフィルム(アピカル®)、超高熱伝導グラファイトシート(グラフィニティ™)	SIRIM QAS / QMS 00900

カネカ MS マレーシア Sdn. Bhd.	変成シリコンポリマー(カネカ MS ポリマー®)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカイノベティブファイバーズ Sdn. Bhd.	合成繊維(FPW)	SIRIM QAS / QMS 00900
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリエチレン、発泡ポリプロピレンのビーズおよびプランクの開発製造	SIRIM QAS / QMS00996
鐘化(蘇州)緩衝材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)	SGS / CN18/20031
鐘化(佛山)高性能材料有限公司	ビーズ法発泡ポリオレフィン(エペラン®、エペラン-PP®)	Beijing East Allreach certification Center Co., Ltd. / USA19Q44009R1S
カネカタ일랜드 Co., Ltd.	製品用途開発を含む、ミニペレとポリオレフィンビーズの開発と製造	BSI / FM714676
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / CPRJ-2015-040996
カネカユーロジェンテック S.A.	ライフサイエンス研究開発向け試薬およびサービス	BSI / FS 638601
アナスペック Inc.	研究向けペプチド、抗体、合成レジン、アミノ酸、試薬	SQA/09.357.1

■ ISO13485(※1)認証取得状況

事業部門・グループ会社 (SV:Solutions Vehicle)	主な製品	認証機関／登録番号
Medical SV	吸着体、カテーテル、シラスコン®、ED コイル、体外診断用医薬品	TÜV SÜD / Q5 024736 0069
(株)カネカメディックス		
カネカメディカルベトナム Co., Ltd.	カテーテル(部品)	
(株)カネカメディカルテック	内視鏡(用)処置具、カテーテル型電極	
カネカユーロジェンテック S.A.	体外診断用オリゴヌクレオチドの受託生産	BSI / MD 638600

※1 ISO13485:医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格。

■ ISO22000(※2)認証取得状況

製造部署・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 医薬品部	コエンザイム Q10(カネカ Q10 [®] 、カネカ QH)	SGS / JP10 / 030379
(株)カネカサンスパイス	香辛料および香辛料を使った二次加工製品	JQA / JQA-FS0123
カネカサンスパイス・ベトナム Co., Ltd.	スパイス、ハーブ、乾燥野菜、ミックススパイスの加工	Intertek Certification Limited / 38191405003
新化食品(株)	製パン・製菓用改良剤およびフルーツ加工の設計・開発および製造	JQA-FS0286

※2 ISO22000:食品安全マネジメントシステムの国際規格。

■ FSSC22000(※3)認証取得状況

事業部門・グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
高砂工業所 食品部	マーガリン、ショートニング、食用油脂、食用精製加工油脂、ホイップクリーム、濃縮乳、調整乳、イースト	JQA / JQA-FC0047-1
(株)カネカフード	マーガリン、フラワーペースト、バタークリーム、チーズ、発酵乳、カイワレダイコン抽出液、エノキタケ抽出液製剤、調味素材	JQA / JQA-FC0047-2
(株)東京カネカフード	マーガリン、ショートニング、フラワーペースト、バタークリーム、ホイップクリーム	JQA / JQA-FC0047-3
太陽油脂(株)	マーガリン類、ショートニング、食用精製加工油脂、食用植物油脂、精製ラード、その他の食用油脂、油脂加工品、乳製品(バター)	JQA / JQA-FC0044
長島食品(株)	冷凍生地(パイ、菓子)	JQA / JQA-FC0109
PT.カネカフーズインドネシア	パンフィリングとホイップクリームの製造、パン改良剤の製造、特殊な油脂、混合マーガリンの製造	SGS / ID22/00000151
(株)カネカサンスパイス 滋賀工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料(にんにく、しょうが、オイル調味料)の製造	JQA / JQA-FC0281-1
(株)カネカサンスパイス 茨城工場	スパイス、シーズニング、カレーパウダーおよび液体香辛料(にんにく、しょうが、オイル調味料)の製造	JQA / JQA-FC0281-2

※3 FSSC22000:ISO22000 のスキームに規格され、ISO22000、ISO/TS22002-1、FSSC22000 追加要求事項で構成された食品安全マネジメントシステムのセクター規格。

■ ISO22716(※4)認証取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
太陽油脂(株)	シャンプー、リンス、ボディーソープ、ハンドクリーム	BVJ / 4521945

※4 ISO22716:化粧品 GMP(優良製造規範)。

■ ISO17025(※5)認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
(株)東京カネカフード	微生物試験(生菌数、大腸菌群)	JAB / RTL04360
(株)カネカフード	微生物試験(生菌数)	JAB / 113749

※5 ISO17025:試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項。試験所・校正機関が正確な測定/校正結果を生み出す能力があるかどうかを、認定機関が認定する規格。

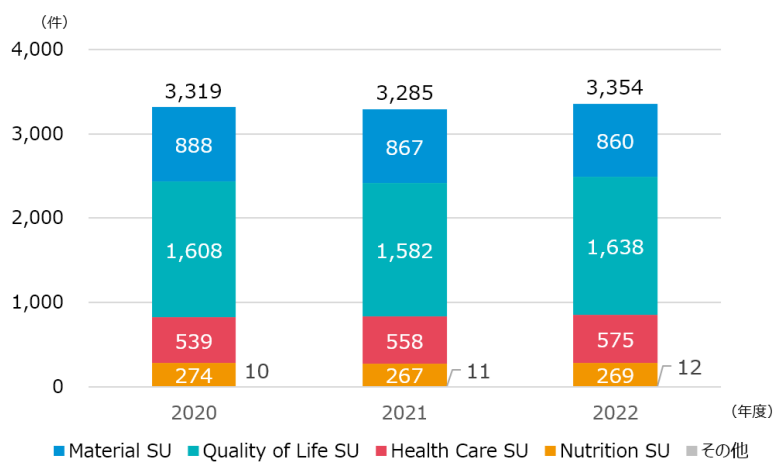
■ IATF16949(※6)認定取得状況

グループ会社	主な製品	認証機関／登録番号
カネカエペラン Sdn. Bhd.	発泡ポリプロピレンビーズの開発と製造	SIRIM QAS / 0388920

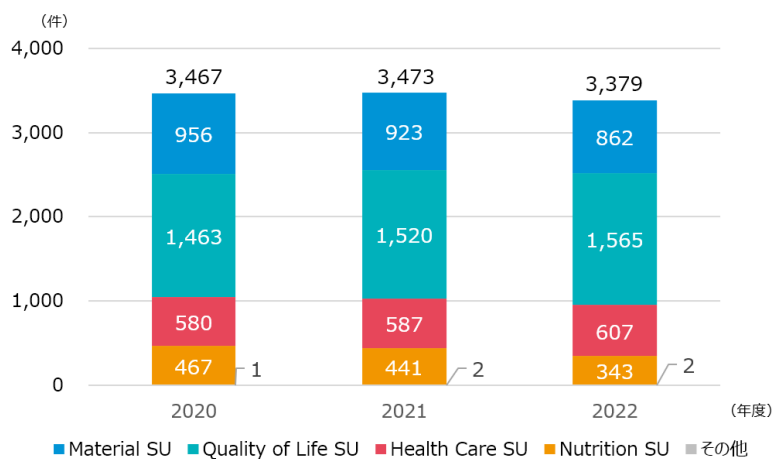
※6 IATF16949:ISO9001 に自動車業界特有の要求事項を付加した品質マネジメントシステムのセクター規格。

知的財産

国内特許保有数



海外特許保有数



人材

対象範囲は、カネカのみとなります。集計範囲が異なる場合は、注釈を明記しています。

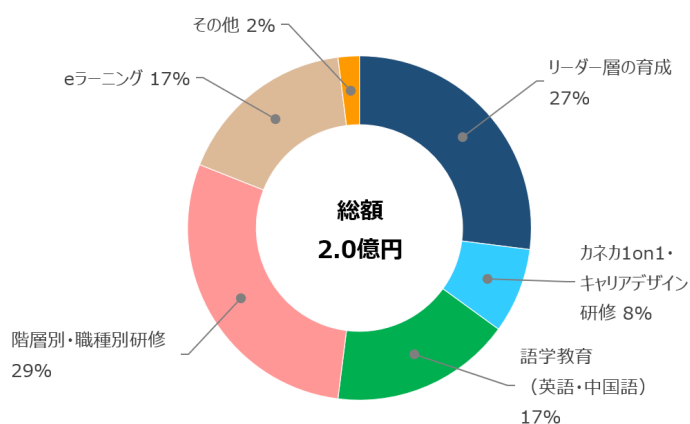
基本情報

		2020 年度	2021 年度	2022 年度
従業員数	(連結)	11,272 名	11,335 名	11,545 名
	(カネカ)	3,551 名 男性:3,097 名 女性:454 名	3,472 名 男性:3,008 名 女性:464 名	3,447 名 男性:2,961 名 女性:486 名
平均年齢	(カネカ)	41.0 歳	41.4 歳	41.6 歳
勤続年数	(カネカ)	17.5 年	17.7 年	17.7 年
平均年間給与	(カネカ)	7,342,708 円	7,551,838 円	7,731,882 円
労働組合加入者数	(カネカ)	3,094 名	3,004 名	2,941 名

(注)各年度 3 月 31 日現在

カネカ 1on1 を柱とした人材・リーダー育成

■ 全社研修の実績(カネカ:2022 年度)



■ カネカ 1on1

プログラム	内容	～2020 年度	2021 年度	2022 年度	開講以来の累計
カネカ 1on1 ワークショップ	幹部職を対象とした上司のコーチング力(傾聴、認知、質問)向上のための専門講師による講義と演習	360 名	145 名	89 名	594 名
チームミーティングワークショップ	幹部職を対象した職場内で共創を促すミーティングの運用方法習得のための専門講師による講義と演習	—	21 名	31 名	52 名

(注)チームミーティングワークショップは、2021 年度から新たに開催。

■ リーダー育成

プログラム	内容	2020 年度	2021 年度	2022 年度	開講以来の累計
一粒の種モミ塾	次期リーダー・経営人材を対象とした経営トップおよび一流講師陣による講義と演習	12 名 (うち女性 0 名)	12 名 (うち女性 3 名)	12 名 (うち女性 3 名)	97 名 (うち女性 7 名)
リーダーシップ研修	リーダーシップスキルの習得と実践、およびそのフォローアップ	157 名	114 名	56 名	1,465 名

(注)集計範囲は、カネカ・国内外グループ会社です。

■ 語学教育の受講者

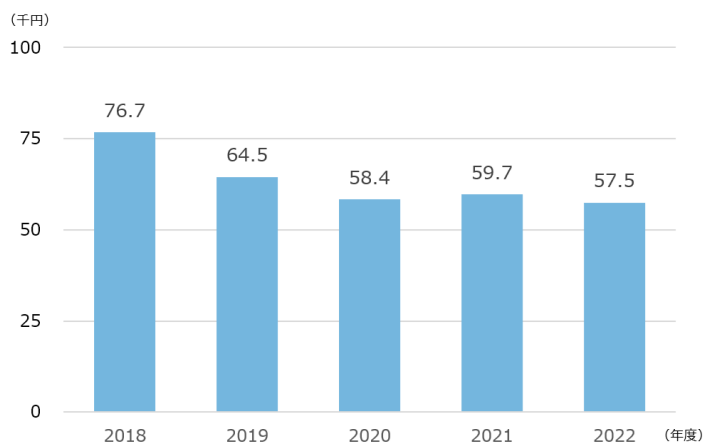
研修の狙い	プログラム	2020 年度	2021 年度	2022 年度
海外ビジネス・海外駐在において必要な語学を習得する。	英語・中国語研修（選抜型）	70 名	68 名	70 名
	英語・中国語研修（挙手型）	348 名	286 名	274 名
	赴任前語学研修	7 名	10 名	7 名
高い語学力の習得、異文化を理解する。	海外グループ会社での実務経験（派遣研修）	3 名	3 名	1 名
	語学留学制度	※1	※1	※1

※1 コロナ禍の影響により開催を見送り。

■ 人権・コンプライアンス教育

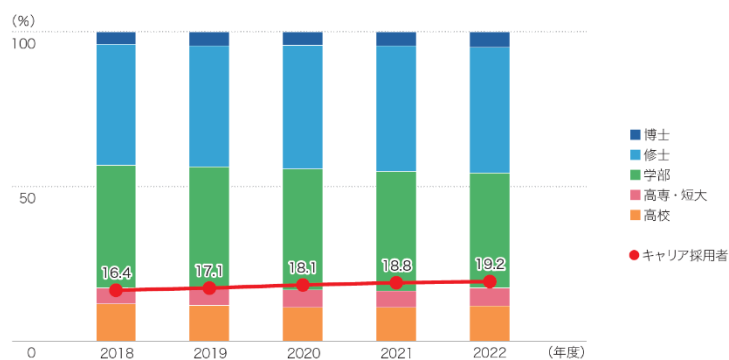
狙い	プログラム	2020 年度	2021 年度	2022 年度
人権・コンプライアンス教育	新入社員導入研修	129 名	83 名	74 名
	新任幹部職研修	59 名	57 名	65 名
幹部職に必要な労務管理知識の習得	幹部職向けコンプライアンス研修	784 名	840 名	862 名

■ 一人当たりの研修費用



ダイバーシティの推進

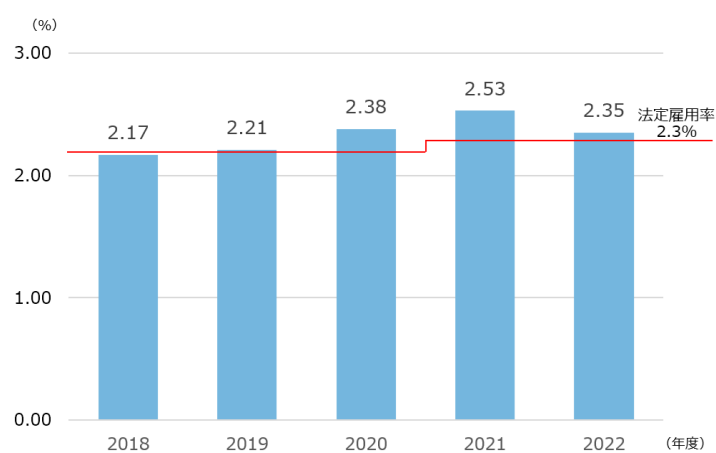
幹部職の構成比率



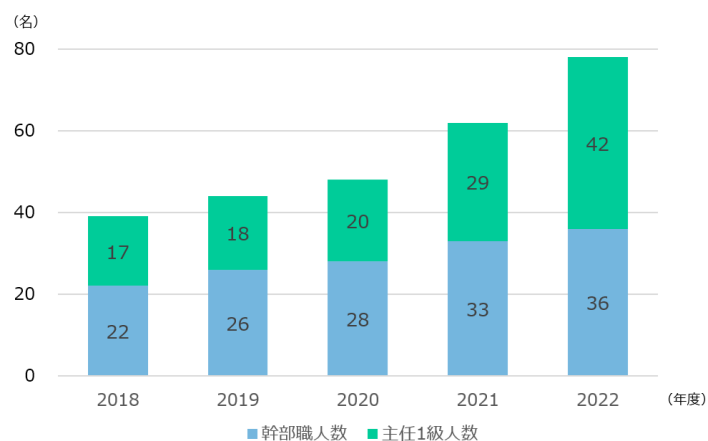
キャリア・ライフ開発支援

(年度)	2020	2021	2022
キャリアデザイン研修	115 名	487 名	424 名

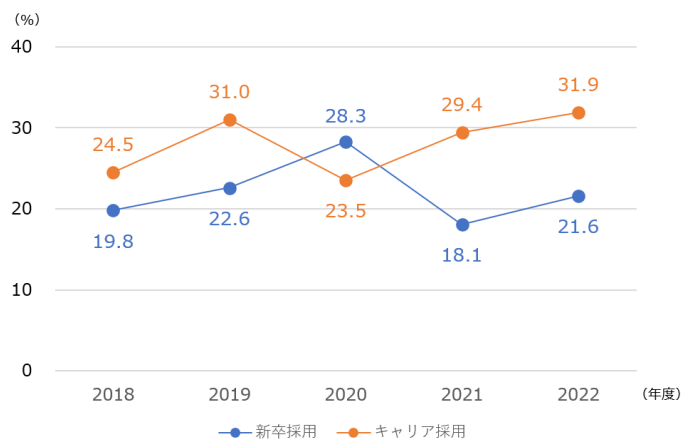
障がい者雇用の推移



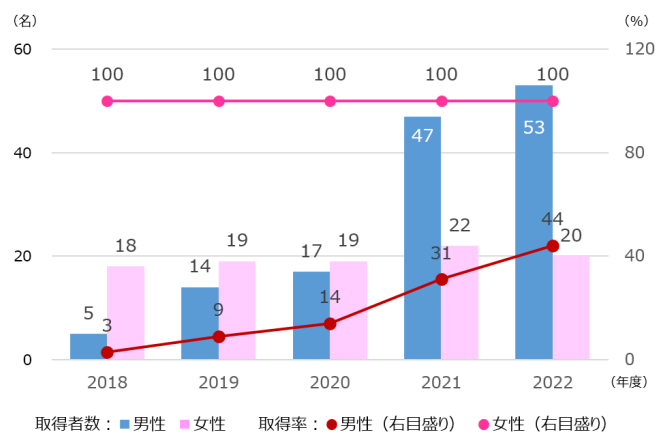
女性幹部職・候補者の推移



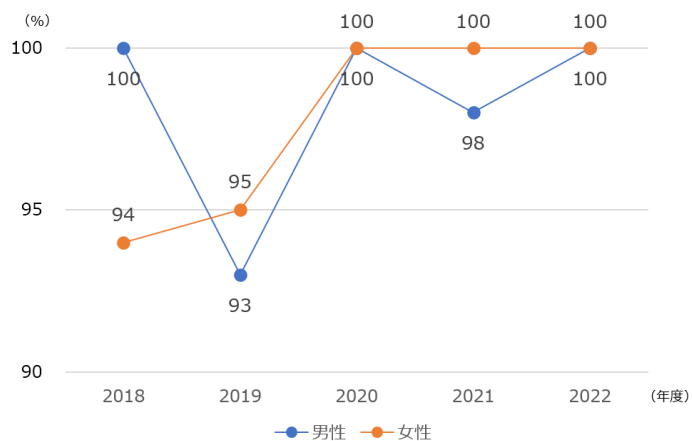
採用における女性の割合



育児休業取得者数・取得率



育児休業休職からの復職率



■ 関連制度利用者数

制度名	適用期間および内容	2020 年度	2021 年度	2022 年度
子の看護休暇	子が小学校 4 年生の始期に達するまで (年間 5 日/人、子が 2 人以上の場合最大 10 日/年)	男性:80 名 女性:47 名	男性:94 名 女性:52 名	男性:129 名 女性:62 名
短時間勤務	子が中学校 1 年生の始期に達するまで (最大 2 時間/日)	男性: 1 名 女性:60 名	男性: 1 名 女性:58 名	男性: 4 名 女性:61 名
託児費用 補助金	0~2 歳の子どもの託児にかかる費用の一部を会社が 補助する	29 名	29 名	37 名
育児・介護 サポート休暇	育児(子が 3 歳未満)・介護(要介護から 48 か月)が対 象で、一人につき 20 日の有給休暇を付与	151 名	204 名	254 名

Wellness の推進

■ 健康診断・問診／ストレスチェック受検率

(年度)	2020	2021	2022
健康診断・問診受診率	100.0%	100.0%	100.0%
ストレスチェック受検率	96.8%	97.2%	96.6%
特定保健指導実施率	13.8%	29.2%	43.2%

■ 喫煙率

(年度)	2020	2021	2022
喫煙率	23.8%	22.6%	21.9%

■ 業務パフォーマンス指標

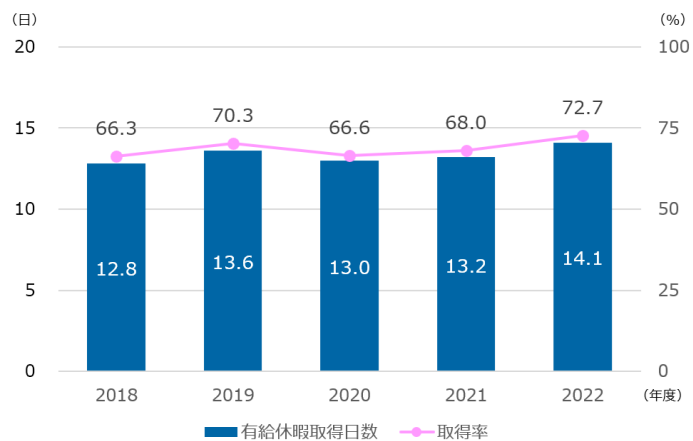
(年度)	2020	2021	2022
アブセンティーズム(※1)	1.9%	1.8%	1.5%
プレゼンティーズム(※2)	71%	71%	71%
ワークエンゲージメント(※3)	2.6	2.6	2.6

※1 傷病(病気・けが・メンタル不調など)による 30 日以上欠勤した人数の割合。

※2 心身ともにベストな状態のときの仕事のパフォーマンスを 100%とした場合、ある期間に発揮したパフォーマンスを自己判断した数値についての社員の平均値。SPQ Single Item Presenteeism Question 東大 1 項目版)を用いたパフォーマンスの発揮度(0~100 を社員アンケートから算出。

※3 仕事への活力や誇りに対して、4 点満点とした社員の平均値。新職業性ストレス簡易調査票(短縮版 80 項目)に規定される 2 項目を社員アンケートから算出。

■ 有給休暇取得状況



環境に関する指標データの算定方法と説明

環境に関する指標データの算定方法などは以下の通りです。

【主原材料、エネルギー、製品】

主原材料	トン数で表した主原材料の量。
エネルギー使用量	省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づいて算定。ただし、当社から外部に販売している電気および蒸気の量を当社のエネルギー使用量から控除しない。バウンダリーは省エネ法・温対法(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、工場部門以外の施設も含む。エネルギーの単位として国際的によく使用される GWh 換算値を使用。各燃料の単位発熱量係数は温対法に基づく算定時点での最新の値を使用、電気以外のエネルギーは熱量 GJ 換算後、GWh へ換算。省エネ法で規定された原油換算エネルギー使用量も併記。1GWh=3,600GJ で換算。
エネルギー原単位指数	製造に用いたエネルギー使用量を活動量(カネカ全工場の生産量)で除して求めたエネルギー原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。
製品	トン数で表した製品の量。

【温室効果ガス】

温室効果ガス(GHG)排出量	GHG プロトコル(The Greenhouse Gas Protocol, “A Corporate Accounting and Reporting Standard REVISED EDITION”)に沿った方法で算定しており、エネルギー起源 CO ₂ 排出量、非エネルギー起源 CO ₂ 排出量、メタンと一酸化二窒素の CO ₂ 換算排出量の合計値。蒸気の CO ₂ 排出係数、各燃料の単位発熱量、各燃料の CO ₂ 排出係数は、国内外ともに温対法で規定された値を使用。ただし、海外では当該国で規定された値がある場合は当該値を使用。電力の CO ₂ 排出係数は、国内は各年度の電気事業者別の調整後の値を、海外は電気事業者別の値および IEA の国別係数を使用。この国別係数は算定実績年に対し 2 年前の値を使用して算定(例: 2022 年度実績算定は 2020 年係数を使用)。バウンダリーはエネルギー使用量と同一。
エネルギー起源 CO ₂ 排出原単位指数	生産活動に伴い排出したエネルギー起源 CO ₂ 量を当社が独自に定めた固定排出係数を使用して算定し、活動量で除して求めたエネルギー起源 CO ₂ 排出原単位を、2013 年度を 100 として指数化した数値。係数を固定とすることで当社活動による影響を見やすくしている。

【水】

水使用量	各事業所で使用した工業用水、上水道、海水、河川水、地下水、その他の水使用量総量。
排水量	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した排水量と下水道へ排出した排水量の総量。排水量を計測または把握していない一部の事業所においては、水使用量を排水量とみなして算定。

【水域水質】

COD(化学的酸素要求量)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した COD の排出総量。 「対象となる排出口での COD 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
SS(浮遊物質)	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した SS の排出総量。 「対象となる排出口での SS 濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
窒素	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出した窒素の排出総量 「対象となる排出口での全窒素濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。
リン	公共用水域(海域、湖沼、河川、その他)へ排出したリンの排出総量。 「対象となる排出口での全リン濃度×各排水口から公共用水域への排水量」で算定。

【大気排出】

SOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した硫黄酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×SOx(SO ₂)濃度」で算定。 硫黄酸化物(SOx)排出量(t) = SOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 64/22.4×10 ⁻³
NOx	「大気汚染防止法」の特定施設から排出した窒素酸化物の総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×NOx 濃度」で算定。 窒素酸化物(NOx)排出量(t) = NOx 濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)× 46/22.4×10 ⁻³
ばいじん	「大気汚染防止法」の特定施設から排出したばいじんの総量。 「各設備の年間乾き排ガス量×ばいじん濃度」で算定。 ばいじん排出量(t) = ばいじん濃度(g/Nm ³)×乾き排出ガス量(Nm ³ /h)×施設の年間稼働時間(h)×10 ⁻⁶

【環境会計(投資額・費用額)】

公害防止コスト	事業エリア内で生じる環境負荷を抑制する(大気汚染防止および水質汚濁防止等)ための公害防止コスト
地球環境保全コスト	地球環境保全に関わる投資額、費用額は集計対象に含めていない。
資源循環コスト	産業廃棄物および一般廃棄物の処理コスト
上・下流コスト	製品のリサイクル・回収・再商品化・適正処理および容器包装等のリサイクル・回収・再商品化・適正処理のためのコストであり、サプライチェーンマネジメントのコスト(グリーン購入、取引先の環境負荷低減や環境マネジメント体制の構築の指導等)を含む。
管理活動コスト	各事業所の環境保全活動に要するコスト(人件費、環境負荷の監視・測定コスト等)
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究開発コストおよび製品の製造段階における環境負荷低減のための研究開発コスト(研究開発投資額は集計対象に含めていない。)
社会活動コスト	緑化、美化、景観保持等のコストおよび環境情報の公表のためのコスト
環境損傷対応コスト	環境損傷に対応するコスト(SOx 賦課金等)

【環境会計(経済効果)】

リサイクル等により得られた収入額	リサイクルで得られた有償取引(有価物)となった格外品・回収品等の売却額などの総額
省資源・原単位向上による費用削減	省資源活動および原単位向上による原材料等の購入費用の削減額の総額
リサイクル等に伴う廃棄物処理費用の削減	リサイクル活動による廃棄物削減での処理費用削減額の総額
省エネルギー等による費用削減	省エネルギー活動によるエネルギー費用の削減額の総額

【環境効率】

総環境負荷量	生産活動に伴って発生する環境負荷を JEPIX(※1)の手法で統合した環境影響ポイント(EIP)を用いて算出。 ※1 JEPIX(環境政策優先度指数日本版):日本の環境政策などが目標とする年間排出量と実際の年間排出量との比率(目標までの距離)から、環境負荷物質ごとに「エコファクター」という係数を算定し、エコファクターに種々の環境負荷を乗じて「環境影響ポイント(EIP)」という単一指標に統合化する手法で、「エコファクター」は JEPIX プロジェクトが算出。(http://www.jepix.org/)
環境効率	持続的成長を目指し、「環境影響を最小化しつつ価値を最大化する」取り組みを測る物差しで、カネカでは売上高(円) / 総環境負荷量(EIP)で算定

【Scope 3 の温室効果ガス排出量】

カテゴリ 1 購入した製品・サービス	年度の購買実績を活動量とし、LCI データベース IDEA ver.3.3(国立研究開発法人 産業技術総合研究所、一般社団法人サステナブル経営推進機構)記載の排出係数を用いて算定した。カバー率は原材料購買ベースで 100%。
カテゴリ 2 資本財	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」記載の排出係数を用いて、資本形成部門別の投資額をおのおの乗じて算定した。カバー率は投資額ベースで 100%。
カテゴリ 3 燃料・エネルギー関連の活動	電力、蒸気、燃料の各使用量に環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA v.3.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」に記載の排出係数を乗じて算定した。算定対象組織のカバー率はエネルギー使用量ベースで 100%。
カテゴリ 4 上流の輸送・流通	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定した。省エネ法に従い 2006 年度実績から毎年度算定している。カバー率は貨物輸送トンキロベースで 100%。
カテゴリ 5 事業から発生する廃棄物	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」と国立研究開発法人 産業技術総合研究所および一般社団法人 サステナブル経営推進機構が公表した「IDEA v.3.3(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)」に記載の排出係数を用いて、カネカグループ全施設から発生した種類別の廃棄物量をおのおの乗じて算定した。カバー率は産業廃棄物発生量ベースで 100%。
カテゴリ 6 出張	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用および宿泊数をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出張旅費ベースで 100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを

	通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.3)」記載の従業員当たりの排出係数を用いて、従業員数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベースで100%。
カテゴリ 7 従業員の通勤	環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」記載の排出係数を用いて、交通区分別の費用をおのおの乗じて算定した。カバー率は申請された出勤方法ベースで100%。 国内グループ会社および海外グループ会社の算定については、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver3.3)」記載の勤務形態別都市区分別従業員数・勤務日数当たり排出係数を用いて、年間勤務日数を244日とし、事業所ごとの従業員数と都市区分別の排出係数と勤務日数をおのおの乗じて算定した。カバー率は従業員数ベースで100%。
カテゴリ 8 上流のリース資産	原則会社方針としてリースはしないが、やむを得ず実施の場合は Scope 1・2 に含む。カバー率は100%。
カテゴリ 9 下流の輸送・流通	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流側物流を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 10 販売した製品の加工	中間素材製品の割合が高く、多岐にわたる下流の製品加工を正確に把握することが困難であり、合理的な方法で排出量を算定することが困難なため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 11 販売した製品の使用	カネカが販売した製品の大半が、プラスチック類、化学品類、食品類、医薬品類等であり、製品の使用で排出量は発生しない。一部医療機器、有機 EL において製品の使用で排出量が発生するが、使用状態を正確に把握することが困難なため、仮定を置いて概算した結果、カネカの全 Scope 3 排出量の 0.1%にも満たないことが確認できたため、このカテゴリを算定範囲から除外した。
カテゴリ 12 販売した製品の廃棄	年度内にカネカグループが製造した全製品が廃棄されたと仮定し、環境省公表の「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.3.3)」記載の廃棄物の種類別に生産数量を分類し、該当する同データベースに記載の排出係数を乗じて算定した。
カテゴリ 13 下流のリース資産	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.5)」に従い、貸与資産の活動量に温対法で定められた係数を乗じて算定した。グループ会社への貸与資産に係る排出量は、各々の会社の Scope 1・2 に含まれるため、カテゴリ 15 に含む。
カテゴリ 14 フランチャイズ	株式会社カネカはフランチャイズ店舗を保有していないため、このカテゴリを対象外と判断した。
カテゴリ 15 投資	環境省公表の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(Ver2.5)」に従い、グループ会社の排出量を温対法で定められた方法で算定し、持ち分比率を乗じて排出量とした。グループ会社を除く投資は、利益を得るための投資ではないため対象範囲から除外した。

【物流によるエネルギー使用量、CO₂排出量】

エネルギー使用量 (原油換算)	資源エネルギー庁発行の「荷主のための省エネ法ガイドブック」に基づき算定した。
エネルギー原単位指数	省エネ法荷主に係る措置で定められた算定方法により算定したエネルギー原単位を、2006年度のエネルギー原単位指数を100として指数化したもの。
CO ₂ 排出量	環境省公表の「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.4.9)」に基づき算定した。

【化学物質】

PRTR 法対象物質排出量	改正「特定化学物質の環境への排出量把握等および管理の改善の促進に関する法律施行令(改正 PRTR 法施行令)(平成 22 年 4 月 1 日施行)」に基づいて大気、水域、事業所内土壌と事業所内埋立での排出量、下水道と廃棄物としての移動量を算定。
VOC	PRTR 法対象物質および日本化学工業協会 PRTR 法対象物質のうち揮発性有機化合物の大気への総排出量。
有害大気汚染物質	平成 22 年 10 月の中央環境審議会答申(第9次答申)において、見直しされた「優先取組物質」23 物質の内、アクリロニトリル、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1, 2-ジクロロエタン、塩化メチレン、1, 3-ブタジエンの大気排出量を PRTR 法対象物質排出量の大気排出量に基づいて算定。

【産業廃棄物】

産業廃棄物発生量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)、事業所内埋立処分量と事業所外への外部委託処分量の総量。
内部減量化量	事業所内で焼却処分して減容化した量(焼却量と焼却残渣の差分)。
内部埋立量	事業所内で埋立して最終処分した事業所内埋立処分量。
外部委託量	事業所の外部に委託して処分した外部委託処分量。
外部再資源化量	外部委託量の内、再使用、再利用、熱回収により再資源化された産業廃棄物の総量。
外部減量化量	外部委託量の内、熱回収をすることなく焼却処分した産業廃棄物の総量から焼却残渣の総量を差し引いた量。
最終埋立処分量	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量。
最終埋立処分率	外部委託して直接埋立により最終処分された量と外部委託して焼却後に最終埋立処分された焼却残渣の総量を産業廃棄物発生量で除した割合(%)。

以上